



Anritsu
アンリツ株式会社

平成 17 年 10 月 25 日

平成18年3月期 中間決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	16年9月中間期	17年9月中間期	前年同期比		18年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前年同期比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	38,148	38,792	644	1.7	95,000	13.0
営業利益	795	1,052	257	32.4	5,000	2.8
経常利益	526	626	99	-	2,000	1.2
当期純利益	882	1,285	402	-	1,000	21.8
1株当たり当期純利益	6円92銭	10円08銭	-	-	7円84銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	16年9月中間期	17年9月中間期	前年同期比		18年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前年同期比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	20,922	20,295	627	3.0	50,000	0.7
営業利益	434	763	328	-	2,100	11.0
経常利益	736	1,949	1,213	-	300	73.4
当期純利益	587	1,936	1,348	-	600	53.9
1株当たり当期純利益	4円61銭	15円18銭	-	-	4円70銭	-



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 6754

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6507

中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日

親会社等の名称 日本電気株式会社（コード番号:6701）親会社等における当社の議決権所有比率 21.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,792	1.7	1,052	32.4	626	-
16年9月中間期	38,148	9.6	795	-	526	-
17年3月期	84,039	7.2	4,862	168.9	2,023	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,285	-	10.08	-
16年9月中間期	882	-	6.92	-
17年3月期	1,279	16.2	9.31	8.22

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 127,531,485 株 16年9月中間期 127,539,393 株 17年3月期 127,538,061 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	145,176	59,639	41.1	467.67
16年9月中間期	144,311	58,690	40.7	460.17
17年3月期	142,111	60,308	42.4	472.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 127,525,881 株 16年9月中間期 127,542,385 株 17年3月期 127,536,348 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,217	8,704	888	26,295
16年9月中間期	4,367	530	4,536	34,768
17年3月期	9,277	1,045	9,871	33,744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 84 銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信機器、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

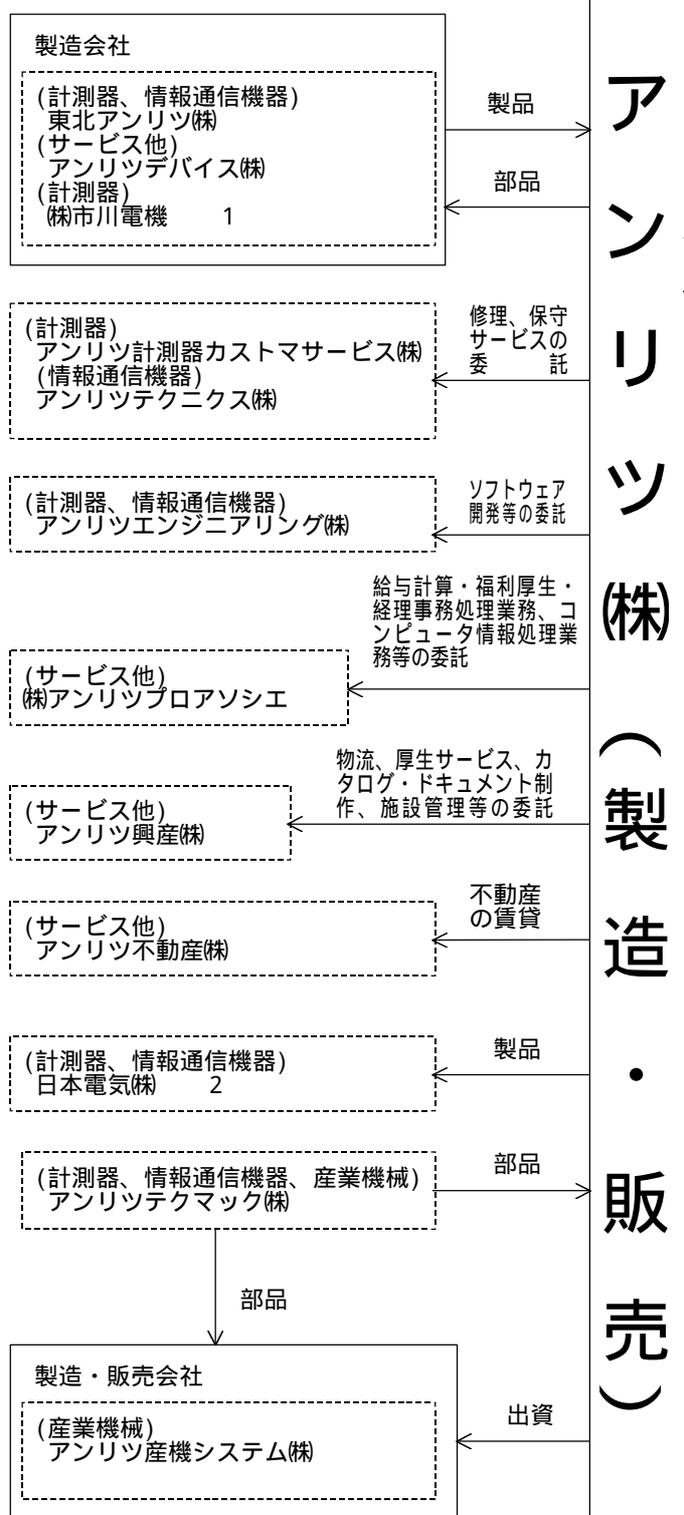
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Electronics LTD (カナダ)、 Anritsu Electronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Limited (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu SA (フランス)、 Anritsu SpA (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Electronica SA (スペイン)、 Anritsu Private Ltd. (シンガポール)、 Anritsu Corporation, Limited (韓国)、 Anritsu Company Limited (香港)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Proprietary Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd (中国)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Nettest North America Inc., USA (アメリカ)、 Nettest (Italy) S.p.A., Italy (イタリア)、 Nettest France S.A.S, France (フランス)、 Nettest GmbH, Germany (ドイツ)、 Nettest Pte Ltd., Shingapore (シンガポール)、 Nettest (UK) Ltd., Great Britain (イギリス)、 Nettest Equipment Espana S.A., Spain (スペイン)、 Nettest (China) Co., Ltd Kina (中国)、 Nettest (Hong Kong) Ltd, Hong Kong (香港) その他海外7社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機、ルータ機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外15社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 アンリツテクマック㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co.,Ltd(中国)、 Anritsu Industrial Solutions USA Inc. (米国)、 Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd. (英国)
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱

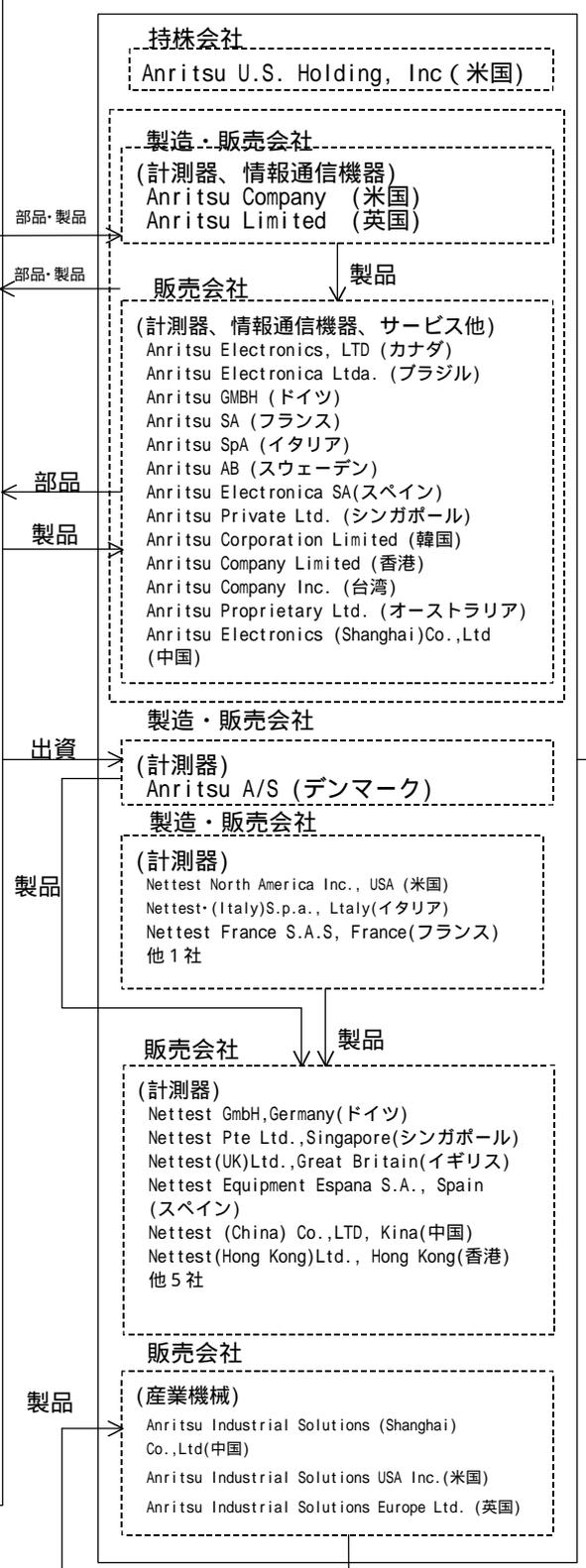
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの“オリジナル&ハイレベル”な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて計測器・情報通信機器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配当を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成17年3月期の連結ACEは22億30百万円（前期より30億52百万円改善）、連結ROEは2.1%（前期は1.8%）、連結フリー・キャッシュ・フローは82億31百万円（前期は103億73百万円）であり、前期に引き続き主要経営指標の更なる改善を実現しました。

平成18年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上及びACEの黒字化を実現し、平成19年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

なお、平成17年9月中間期の連結ACEは27億8百万円（前年同期は25億13百万円）、連結ROE（年換算）は4.3%（前年同期は3.0%）、連結フリー・キャッシュ・フローは64億87百万円（前年同期は38億37百万円）です。

（参考）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益 - 資本コスト

5．中長期的な経営戦略

当社グループは、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、モバイル&インターネット関連事業をはじめ、インダストリアル・エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供してまいります。

当社グループは、これまで主力の計測器事業の海外市場拡大と新たな事業基盤の構築に積極的に取り組んでまいりました。今後、重点投資をしてきた移動通信関連市場やIP（インターネット・プロトコル）ネットワーク市場に関連するサービス及び設備投資が活発化することが期待されます。移動通信用計測器事業においては、開発用、製造用、保守用すべてをカバーする幅広い製品群と顧客サポートの充実により、欧州・米国・中国での第3世代移動通信（3G）サービスの展開という成長機会を確実にとらえていきます。また、IP技術をベースに固定通信網と移動通信網が融合する次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）についても顧客価値を高めるソリューションを提供し、通信用計測器市場におけるマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成12年6月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

なお、取締役会の諮問機関として平成12年10月から定期的で開催してきたアドバイザリーボードにつきましては、コーポレート・ガバナンスの強化やグローバル経営の推進など多くの成果を実現し、当初の設置目的を達成できたことから、平成16年10月で解散しましたが、経営監督機能の強化を目的として、新たなコーポレート・ガバナンス体制について検討してまいりました。この結果、本年6月に開催した第79期定時株主総会において、社外取締役を1名選任しています。

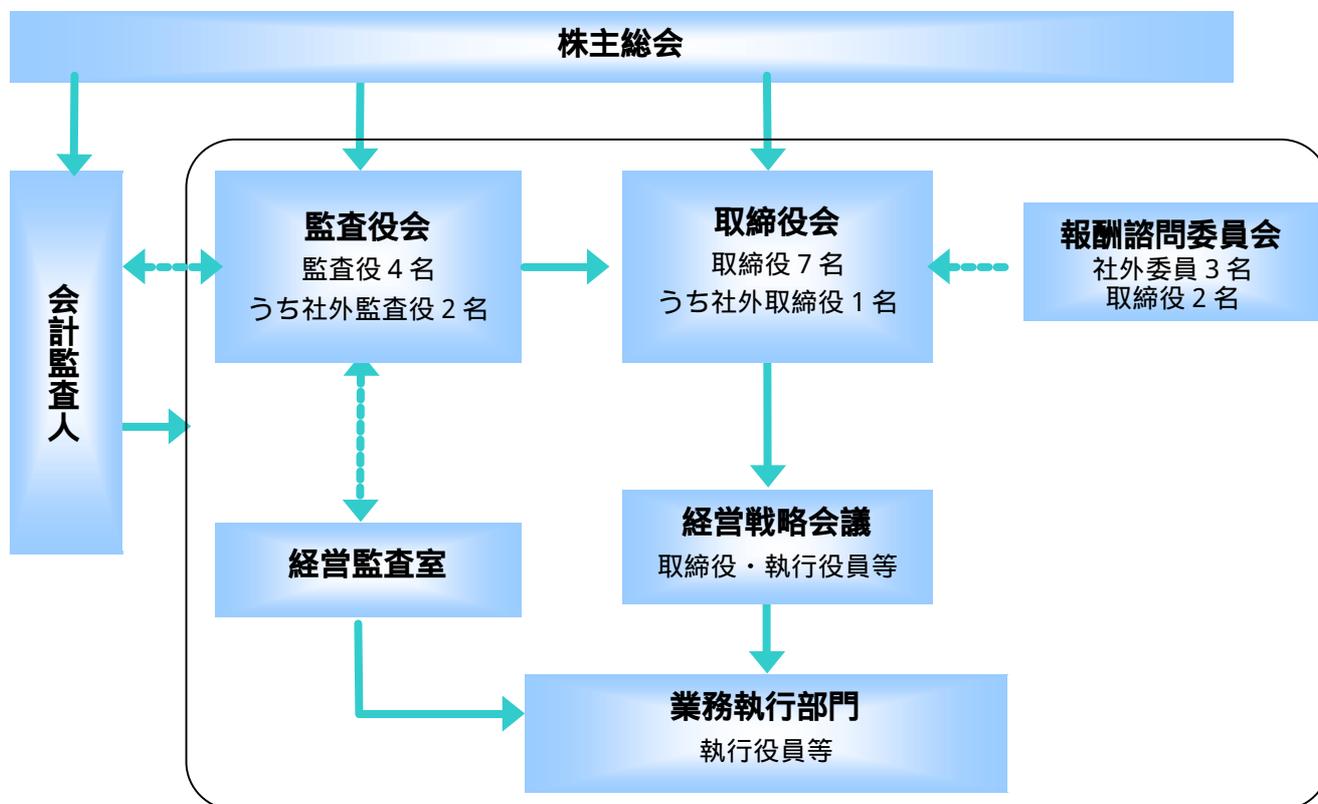
今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適應できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等の状況

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役7名（うち社外取締役1名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）、監査役4名（うち社外監査役2名）です。社外取締役は、株式会社大和証券グループ本社取締役副会長及び株式会社大和総研理事長兼取締役を本務としており、経営者としての豊富な経験をもとに当社の意思決定プロセスにご参加いただくことで、経営品質の向上をはかっております。また、社外監査役は、1名は日本電気株式会社の従業員を本務としており、1名は裁判官の経験を有する弁護士であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については経営監査室が内部監査を行っているほか、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一氏及び水谷英滋氏であり、あずさ監査法人に所属しています。当中間期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名です。報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の計5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は、下図のとおりです。



リスクマネジメント・コンプライアンス体制

当社は、危機管理について、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的な企業倫理アンケート・社内教育、コンプライアンス推進強化週間運動などを実施しています。また、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有のため、平成 17 年 4 月には「アンリツグループ企業行動憲章」を制定するとともに、「アンリツ行動規範」を国内グループ会社に適用するため「アンリツグループ行動規範」として改訂しました。海外グループ会社においても、地域単位で新たな行動規範をもとに改訂作業を進めていく予定です。

平成 17 年 10 月には、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たし、トータルでの企業価値の最大化を目指す活動を推進する組織としてCSR推進室及び経営監査室の整備強化を行いました。CSR推進室は、アンリツグループのCSR活動を統一的に推進するとともに、災害・緊急対策の体制整備等に取り組みます。また、ビジネスリスクマネジメント体制の構築、内部統制システムの強化等については、経営監査室の指導・支援の下、関係部門と連携しながら取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資・個人消費の増加や企業収益の改善を背景に、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国・アジアは引き続き景気の拡大が続きましたが、欧州の景気は総じて軟調でした。

通信・電子機器業界におきましては、IT分野の在庫調整がほぼ終わり、一部に好調な分野もありますが、当社グループの事業領域である計測器事業等は、回復のテンポは緩やかでした。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、グローバル戦略の一層の推進、顧客対応力の強化などの施策を遂行するとともに、顧客価値の向上をめざすソリューションの充実をはかるための投資を進めました。また、平成17年8月には、ワイヤレス・ネットワーク監視市場では世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収することにより、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）への取り組みに備え経営資源を補強するなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進、CSR（企業の社会的責任）活動への積極的な取り組みなど経営基盤の強化に尽力しました。

第1四半期での前年同期比減収減益の経営状況を挽回するため、当社グループを挙げて取り組んだ結果、当中間期において、主力の計測器事業は前年同期比で受注高、売上高とも増加しましたが、サービス他の事業が低調に推移したため、全体としての売上高は微増にとどまりました。また、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、ネットテスト社買収に関わるコスト等を売上原価の改善により吸収し、前年同期を上回る営業利益を確保いたしましたが、経常損益、中間純損益は前年同期を下回る結果となりました。

なお、買収したネットテスト社につきましては、当中間期の貸借対照表にその資産を含めております。

	連結	単独
受注高	41,412 (+0.5%)	21,234 (8.9%)
売上高	38,792 (+1.7%)	20,295 (3.0%)
受注残高(注)	14,505 (+18.6%)	4,790 (21.2%)
営業利益	1,052 (+257)	763 (328)
経常利益	626 (99)	1,949 (1,213)
中間(当期)純利益	1,285 (402)	1,936 (1,348)

単位：百万円、()内は前年同期比

(注) 受注残高には、Anritsu A/S 及びその子会社の受注残高 1,808 百万円が含まれております。

(2)セグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
計測器	27,119	(+2.6%)	1,362	(+477)
情報通信機器	2,347	(+3.6%)	869	(107)
産業機械	6,283	(+5.6%)	487	(+23)
サービス他	3,041	(13.0%)	698	(265)
消去又は全社	-	-	626	-
合計	38,792	(+1.7%)	1,052	(+257)

単位：百万円、()内は前年同期比

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。当中間期は、国内外とも携帯端末メーカーの3G及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が欧米市場を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増加し、営業利益は13億62百万円(前年同期比54.0%増)となりました。この営業利益の改善は、IPネットワーク通信用計測器群の収益改善と、ハンドヘルド計測器群の利益積み上げが主な要因です。

情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。当中間期は、売上高は前年同期比3.6%増加したものの、受注・売上が下半期に集中する季節的要因もあり、営業損失8億69百万円を計上する結果となりました。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、当中間期も金属検出機やX線異物検出機を中心に引き続き堅調に推移しました。当中間期は、売上高は前年同期比5.6%増加しましたが、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は微増となりました。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前年同期に比べて低調だったことにより、売上高は前年同期比13.0%減少し、営業利益も前年同期比27.5%減少しました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 74 億 48 百万円減少して 262 億 95 百万円となりました。これは、デンマークの計測器メーカーのネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、64 億 87 百万円のマイナス（前年同期は 38 億 37 百万円のプラス）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 22 億 17 百万円（前年同期は 43 億 67 百万円の獲得）となりました。前年同期から減少した主な要因は、販促用の製品在庫が増加したほか、部品材料等の投入抑制に努めたものの仕掛品が前期末の水準にとどまったことによります。

なお、減価償却費は 16 億 9 百万円（前年同期比 2 億 69 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、純額で 87 億 4 百万円（前年同期は 5 億 30 百万円の使用）となりました。これは、主にネットテスト社関連の買収費用及び追加の出資などで 79 億 48 百万円支出したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、6 億 39 百万円（前年同期比 1 億 23 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、純額で 8 億 88 百万円（前年同期は 45 億 36 百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは 0.60（前期末は 0.46）となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 株主資本

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	39.2	40.5	40.7	42.4	41.1
時価ベースの株主資本比率（%）	57.3	71.4	64.3	61.0	53.8
債務償還年数（年）	9.6	11.8	7.6	6.6	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	5.2	10.3	9.9	4.5

（注）株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、国内では緩やかながらも景気回復が持続し、海外では、欧州の景気に減速感があるものの、中国をはじめとするアジアの景気も底堅く推移するものと思われます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場の動向、世界経済を牽引していた米国における景気の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国をはじめ海外市場における3Gサービスの本格的立ち上がりの遅れや競争の激化などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である、「通信用計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と、買収により新たに加わった Anritsu A/S のデンマーク、米国、フランスの各開発拠点との協力分担体制を構築するとともに、販売組織の整理統合と効率的な運用体制の構築を進め、グローバル経営を一層強化します。また、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、採算性の改善をはかるため画像配信ソリューションの民需市場の深耕や、IPアクセス市場における事業強化などに努めます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、主に情報通信機器及び精密計測事業の利益見直しと、計測器事業に Anritsu A/S が加わったことを受けて、平成17年4月27日公表値から売上高及び利益を修正しております。なお、Anritsu A/S が当社の連結範囲に加わったことによる影響額として、連結売上高で50億円の増加、営業利益で10億円の減少を見込んでおります。Anritsu A/S については、当社グループとの統合再編プロジェクトと組織体制の見直しを進めており、次年度以降の業績改善に努めてまいります。配当につきましては、年初計画のとおり、前期比1円増の1株当たり年間8円（うち期末配当4円）を予定しております。

平成 18 年 3 月期の業績見通し

連 結 (単位：億円)

科 目	通 期		増減額 (B-A)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売 上 高	920	950	30	3.3
営 業 利 益	72	50	22	30.6
経 常 利 益	42	20	22	52.4
税引前当期純利益	42	20	22	52.4
当 期 純 利 益	35	10	25	71.4

単 独 (単位：億円)

科 目	通 期		増減額 (B-A)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売 上 高	540	500	40	7.4
営 業 利 益	35	21	14	40.0
経 常 利 益	20	3	17	85.0
税引前当期純利益	20	3	17	85.0
当 期 純 利 益	25	6	19	76.0

(参考) 想定為替レート(下期)：1米ドル=100円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連 結 (単位：百万円：切捨表示)

	前中間期	当 中 間 期		前 期	通 期 見 通 し		
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前年同期比(%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期比(%)	
売 上 高	38,148	38,792	1.7	84,039	95,000	13.0	
事業別	計 測 器	26,438	27,119	2.6	55,245	64,500	16.8
	情報通信機器	2,266	2,347	3.6	8,726	10,000	14.6
	産業機械	5,948	6,283	5.6	12,233	13,500	10.4
	サービス他	3,495	3,041	13.0	7,834	7,000	10.7
地域別	日 本	20,945	20,884	0.3	48,643	50,500	3.8
	海 外	17,203	17,908	4.1	35,396	44,500	25.7
	米 州	6,186	6,622	7.0	12,392	15,000	21.0
	欧 州	4,571	4,460	2.4	10,064	14,000	39.1
	アジア他	6,445	6,824	5.9	12,938	15,500	19.8

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	38,148	100.0	38,792	100.0	644	1.7	84,039	100.0
売上原価	24,786	65.0	23,856	61.5	930	3.8	53,665	63.9
売上総利益	13,361	35.0	14,936	38.5	1,575	11.8	30,374	36.1
販売費及び一般管理費	12,566	32.9	13,883	35.8	1,317	10.5	25,511	30.3
営業利益	795	2.1	1,052	2.7	257	32.4	4,862	5.8
受取利息	45		48		2		66	
受取配当金	22		22		0		19	
為替差益	230		327		97		-	
その他の営業外収益	69		84		15		140	
営業外収益	366	0.9	482	1.3	115	31.6	226	0.3
支払利息	471		490		18		939	
為替差損	-		-		-		87	
棚卸資産評価損	943		836		106		1,183	
その他の営業外費用	273		835		561		854	
営業外費用	1,688	4.4	2,162	5.6	473	28.0	3,065	3.7
経常利益	526	1.4	626	1.6	99	-	2,023	2.4
固定資産売却益	162		103		58		542	
新株引受権戻入益	-		-		-		28	
特別利益	162	0.4	103	0.2	58	36.1	570	0.7
年金基金脱退特別掛金	-		43		43		-	
固定資産除却損	364		-		364		356	
投資有価証券評価損	37		-		37		159	
特別損失	401	1.0	43	0.1	357	89.1	515	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	765	2.0	566	1.5	199	-	2,078	2.5
法人税、住民税及び事業税	346	0.9	529	1.3	182	52.8	743	0.9
過年度法人税等戻入額	42	0.1	-	-	42	-	42	0.0
法人税等還付額	-	-	-	-	-	-	9	0.0
法人税等調整額	187	0.5	189	0.5	376	-	107	0.1
少数株主損益	0	0.0	-	-	0	-	0	0.0
中間(当期)純利益	882	2.3	1,285	3.3	402	-	1,279	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		増減額		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
資本剰余金	・ 資本剰余金期首残高	22,993	22,999		6		22,993	
	・ 資本剰余金増加高	3	-		3		6	
	1. ストックオプション行使による新株の発行	3	-		3		6	
	・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	22,996	22,999		3		22,999	
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	27,188	27,414		226		27,188	
	・ 利益剰余金増加高	-	-		-		1,279	
	1. 中間(当期)純利益	-	-		-		1,279	
	・ 利益剰余金減少高	1,488	1,823		334		1,053	
	1. 配当金	573	446		127		1,020	
	2. 役員賞与	31	91		59		31	
	3. 自己株式処分差損	0	0		0		1	
4. 中間(当期)純損失	882	1,285		402		-		
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	25,699	25,591		108		27,414		

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部					負債・少数株主持分・資本の部				
期 別 科目	前中間期 (16年9月末)	前 期 (17年3月末)	当中間期 (17年9月末)	対前期比 増 減	期 別 科目	前中間期 (16年9月末)	前 期 (17年3月末)	当中間期 (17年9月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	144,311	142,111	145,176	3,065	負 債 の 部	85,620	81,802	85,536	3,734
流 動 資 産	91,926	92,121	87,081	5,040	流 動 負 債	23,600	24,063	42,260	18,197
現金及び預金	32,668	31,844	21,396	10,448	支払手形及び買掛金	6,688	7,304	5,937	1,366
受取手形及び売掛金	21,197	23,379	23,122	256	一年内償還転換社債	-	-	14,793	14,793
有 価 証 券	2,099	1,899	5,812	3,912	短 期 借 入 金	7,125	6,441	8,361	1,920
棚 卸 資 産	26,641	24,810	26,639	1,829	未 払 法 人 税 等	406	946	820	125
繰 延 税 金 資 産	8,837	8,491	8,411	80	そ の 他	9,379	9,371	12,347	2,975
そ の 他	800	2,020	2,034	13	固 定 負 債	62,020	57,739	43,276	14,463
貸 倒 引 当 金	318	325	335	10	社 債	15,000	15,000	15,000	-
固 定 資 産	52,360	49,973	58,087	8,113	転 換 社 債	14,793	14,793	-	14,793
有 形 固 定 資 産	26,601	25,158	25,180	21	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	15,000	15,000	-
建物及び構築物	15,602	15,008	14,948	59	長 期 借 入 金	14,703	10,150	8,911	1,238
機械装置及び運搬具	3,538	3,163	2,961	202	退 職 給 付 引 当 金	1,392	1,550	1,692	142
工具器具備品	2,593	2,387	2,745	358	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98	90	84	5
土 地	4,761	4,515	4,524	8	賞 与 引 当 金	-	126	323	197
建 設 仮 勘 定	106	82	-	82	繰 延 税 金 負 債	596	584	597	13
無 形 固 定 資 産	10,426	10,060	18,705	8,645	そ の 他	436	445	1,666	1,221
営 業 権	9,263	8,952	9,443	491	資 本 の 部	58,690	60,308	59,639	668
連 結 調 整 勘 定	-	-	5,848	5,848	資 本 金	14,046	14,049	14,049	-
そ の 他	1,163	1,107	3,413	2,305	資 本 剰 余 金	22,996	22,999	22,999	-
投 資 そ の 他 の 資 産	15,332	14,754	14,200	553	利 益 剰 余 金	25,699	27,414	25,591	1,823
投 資 有 価 証 券	4,019	4,090	3,902	188	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	704	822	1,186	364
繰 延 税 金 資 産	1,583	1,415	1,103	312	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,977	4,188	3,391	796
長 期 前 払 費 用	8,963	8,624	8,183	441	自 己 株 式	777	789	796	6
そ の 他	818	680	1,089	409					
貸 倒 引 当 金	53	56	77	21					
繰 延 資 産	24	16	8	8					
合 計	144,311	142,111	145,176	3,065	合 計	144,311	142,111	145,176	3,065

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	16年 4月1日から 16年 9月30日まで	17年 4月 1日から 17年 9月30日まで	16年 4月 1日から 17年 3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	765	566	2,078
減価償却費	1,879	1,609	3,754
貸倒引当金の増減額	20	17	1
賞与引当金の増加額		197	126
受取利息及び受取配当金	67	70	85
支払利息	471	490	939
為替差損益	309	181	78
投資有価証券売却益	1		1
投資有価証券評価損	37	0	159
ゴールフ会員権評価損	0	3	0
有形固定資産除却・売却損	56	128	108
有形固定資産売却益	167	105	548
固定資産除却損	364		356
売上債権の減少額	3,442	3,196	1,024
棚卸資産の増加額	349	25	1,274
仕入債権の減少額	1,850	2,797	989
退職給付引当金の増加額	142	142	301
前払年金費用の減少額	341	427	668
未収消費税等の増減額	62	79	5
未払消費税等の減少額	56	41	35
役員賞与の支払額	31	91	31
その他	2,262	724	1,676
小 計	5,314	2,976	10,856
利息及び配当金の受取額	70	77	99
利息の支払額	422	491	941
法人税等の支払額	771	529	923
法人税等の還付額	176	183	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	2,217	9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	763	639	1,337
有形固定資産の売却による収入	229	114	576
投資有価証券の取得による支出	1	1	2
投資有価証券の売却による収入	2		2
長期貸付金の回収による収入	3	1	5
新規連結子会社の取得による支出		7,948	
関係会社株式取得による支出	1		1
その他	0	230	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	530	8,704	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	210	811	349
長期借入金の返済による支出	4,174	1,247	8,497
株式の発行による収入	6		13
提出会社による配当金の支払額	573	446	1,020
自己株式の取得による支出	6	7	21
自己株式の売却による収入	1	0	3
その他	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,536	888	9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	72	154
現金及び現金同等物の増減額	461	7,448	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	35,229	33,744	35,229
現金及び現金同等物の期末残高	34,768	26,295	33,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

また、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、当中間連結会計期間にAnritsu A/Sの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりますが、株式取得日を当中間連結会計期末としたため、貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、当中間連結会計期間にAnritsu A/Sの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりますが、株式取得日を当中間連結会計期末としたため、損益の取り込みを行っておりません。

また、(株)市川電機については、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Anritsu A/S及びその子会社の計15社の中間決算日は、6月30日となっております。これらの会社については中間連結決算日に仮決算を実施した上で連結しております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく

中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金

当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,031百万円	55,535百万円	54,684百万円
2. 偶発債務			
(1)保証債務・保証予約残高	1,655百万円	1,423百万円	1,520百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン 株式会社横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	1,645百万円 9百万円	1,421百万円 2百万円	1,515百万円 5百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1)従業員給料賞与	4,747百万円	4,965百万円	9,682百万円
(2)賞与引当金繰入額		197百万円	126百万円
(3)退職給付費用	449百万円	77百万円	920百万円
(4)役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	1百万円	6百万円
(5)試験研究費	1,992百万円	2,164百万円	3,938百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
(1)土地及び建物	162百万円	103百万円	542百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
(1)その他無形固定資産	364百万円	- 百万円	356百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	32,668百万円	21,396百万円	31,844百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,099百万円	4,899百万円	1,899百万円
現金及び現金同等物	34,768百万円	26,295百万円	33,744百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,223	2,408	1,184
(2)債券	928	925	2
(3)その他	-	-	-
合 計	2,151	3,333	1,182

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	680
コマーシャルペーパー	2,099
合 計	2,785

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,225	3,221	1,995
(2)債券	914	912	1
(3)その他	-	-	-
合 計	2,140	4,134	1,993

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	122
(2)その他有価証券 非上場株式	558
コマーシャルペーパー	4,899
合 計	5,579

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,224	2,606	1,382
(2)債券	918	919	1
(3)その他	-	-	-
合 計	2,142	3,526	1,384

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	558
コマーシャルペーパー	1,899
合 計	2,458

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,446	1,422	24
	通貨スワップ取引	3,548	391	203
合計		-	-	178

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,422	1,430	7
	通貨スワップ取引	3,548	187	187
合計		-	-	195

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1 株当たり情報)

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	460円17銭	467円67銭	472円16銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失()	6円92銭	10円08銭	9円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-	-	8円22銭

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,438	2,266	5,948	3,495	38,148		38,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	7	20	1,808	1,862	1,862	
計	26,463	2,274	5,968	5,303	40,011	1,862	38,148
営業費用	25,578	3,036	5,504	4,340	38,460	1,107	37,353
営業利益	884	761	464	963	1,550	755	795

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,119	2,347	6,283	3,041	38,792		38,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10		7	1,627	1,645	1,645	
計	27,130	2,347	6,291	4,668	40,438	1,645	38,792
営業費用	25,767	3,217	5,803	3,970	38,759	1,019	37,739
営業利益	1,362	869	487	698	1,679	626	1,052

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	24	38	3,410	3,522	3,522	
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	3,522	84,039
営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	2,133	79,177
営業利益	4,236	1,010	1,001	2,023	6,251	1,389	4,862

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器
RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前中間期	818百万円
当中間期	705百万円
前期	1,538百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,421	6,868	4,518	3,339	38,148		38,148
(2) セグメント間の内部売上高	3,983	2,767	931	157	7,840	7,840	
計	27,405	9,635	5,450	3,497	45,989	7,840	38,148
営業費用	27,177	8,964	5,565	3,351	45,059	7,706	37,353
営業利益	228	671	115	145	929	134	795

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,869	7,189	4,847	3,887	38,792		38,792
(2) セグメント間の内部売上高	4,415	3,455	805	238	8,915	8,915	
計	27,284	10,645	5,652	4,125	47,707	8,915	38,792
営業費用	27,031	9,632	6,229	3,912	46,805	9,065	37,739
営業利益	252	1,013	576	213	902	150	1,052

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	17,763	
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	17,559	79,177
営業利益	3,611	1,406	185	232	5,065	203	4,862

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	6,186	4,571	6,445	17,203
・ 連 結 売 上 高				38,148
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.2%	12.0%	16.9%	45.1%

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	6,622	4,460	6,824	17,908
・ 連 結 売 上 高				38,792
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.1%	11.5%	17.6%	46.2%

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	12,392	10,064	12,938	35,396
・ 連 結 売 上 高				84,039
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) ア ジ ア 他…… アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	27,763	28,324	2.0	57,023
情報通信機器	2,609	2,320	11.1	8,868
産業機械	6,101	6,394	4.8	12,472
サービス他	1,976	1,632	17.4	4,602
合計	38,451	38,671	0.6	82,966

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	27,747	29,394	5.9	55,613
情報通信機器	2,913	2,261	22.4	8,982
産業機械	6,433	6,619	2.9	12,490
サービス他	4,125	3,137	24.0	7,870
合計	41,220	41,412	0.5	84,956

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	増減率 (%)	平成17年3月31日現在
計測器	7,985	11,127	39.3	7,044
情報通信機器	2,094	1,619	22.7	1,705
産業機械	1,161	1,268	9.2	932
サービス他	988	489	50.5	394
合計	12,231	14,505	18.6	10,076

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間期における計測器セグメントには、Anritsu A/S及びその子会社の受注残高1,808百万円が含まれております。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	26,438	27,119	2.6	55,245
情報通信機器	2,266	2,347	3.6	8,726
産業機械	5,948	6,283	5.6	12,233
サービス他	3,495	3,041	13.0	7,834
合計	38,148	38,792	1.7	84,039

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成17年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
売上総利益	5,192	8,169	7,139	9,872
営業利益	553	1,349	1,262	2,804
経常利益	888	361	717	1,832
税金等調整前当期純利益	777	11	904	1,940
当期純利益	872	9	819	1,342
1株当たり当期純利益	6.84	0.07	6.42	10.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	5.50	8.69
総資産	142,643	144,311	142,904	142,111
株主資本	58,697	58,690	58,500	60,308
1株当たり株主資本	460.23	460.17	458.71	472.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	1,541	380	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	378	37	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	404	1,279	4,055
現金及び現金同等物の増減額	1,368	907	1,295	271
現金及び現金同等物期末残高	33,861	34,768	33,472	33,744

平成18年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,401	23,391	-	-
売上総利益	5,551	9,385	-	-
営業利益	1,102	2,155	-	-
経常利益	1,421	794	-	-
税金等調整前当期純利益	1,361	794	-	-
当期純利益	1,528	243	-	-
1株当たり当期純利益	11.98	1.91	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	1.70	-	-
総資産	138,087	145,176	-	-
株主資本	58,668	59,639	-	-
1株当たり株主資本	460.03	467.67	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	1,995	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	8,369	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	28	-	-
現金及び現金同等物の増減額	978	6,469	-	-
現金及び現金同等物期末残高	32,765	26,295	-	-

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成17年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部	142,643	144,311	142,904	142,111
流動資産	89,343	91,926	92,304	92,121
固定資産	53,271	52,360	50,579	49,973
有形固定資産	27,147	26,601	25,534	25,158
無形固定資産	10,428	10,426	9,806	10,060
投資その他の資産	15,694	15,332	15,237	14,754
繰延資産	28	24	20	16
負債の部	83,944	85,620	84,404	81,802
流動負債	22,110	23,600	23,357	24,063
固定負債	61,834	62,020	61,047	57,739
少数株主持分	0	-	-	-
資本の部	58,697	58,690	58,500	60,308
資本金	14,043	14,046	14,046	14,049
資本剰余金	22,993	22,996	22,996	22,999
利益剰余金	25,709	25,699	26,072	27,414
<small>其他有価証券評価差額金</small>	949	704	821	822
<small>為替換算調整勘定</small>	4,223	3,977	4,651	4,188
<small>自己株式</small>	773	777	784	789
(参考)有利子負債	66,817	66,622	65,245	61,384

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年6月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年12月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	138,087	145,176	-	-
流動資産	88,188	87,081	-	-
固定資産	49,886	58,087	-	-
有形固定資産	24,431	25,180	-	-
無形固定資産	10,396	18,705	-	-
投資その他の資産	15,059	14,200	-	-
繰延資産	12	8	-	-
負債の部	79,418	85,536	-	-
流動負債	22,809	42,260	-	-
固定負債	56,609	43,276	-	-
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	58,668	59,639	-	-
資本金	14,049	14,049	-	-
資本剰余金	22,999	22,999	-	-
利益剰余金	25,348	25,591	-	-
<small>其他有価証券評価差額金</small>	823	1,186	-	-
<small>為替換算調整勘定</small>	3,759	3,391	-	-
<small>自己株式</small>	792	796	-	-
(参考)有利子負債	60,963	62,065	-	-

〔参考〕最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

平成17年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
事業別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
計測器	11,236	15,201	13,406	15,400
情報通信機器	776	1,490	1,277	5,181
産業機械	2,008	3,940	2,499	3,785
サービス他	1,466	2,028	1,393	2,945
事業別営業利益	553	1,349	1,262	2,804
計測器	42	842	1,540	1,811
情報通信機器	460	300	244	3
産業機械	150	614	161	375
サービス他	323	640	294	765
消去又は全社	307	447	488	144
地域別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
日本	7,200	13,744	9,927	17,771
米州	3,026	3,160	3,190	3,014
欧州	2,425	2,145	2,415	3,077
アジア他	2,835	3,609	3,042	3,450
受注高	19,876	21,344	21,428	22,308

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
事業別売上高	15,401	23,391	-	-
計測器	11,053	16,066	-	-
情報通信機器	677	1,669	-	-
産業機械	2,394	3,889	-	-
サービス他	1,276	1,765	-	-
事業別営業利益	1,102	2,155	-	-
計測器	474	1,837	-	-
情報通信機器	540	328	-	-
産業機械	68	555	-	-
サービス他	254	443	-	-
消去又は全社	273	352	-	-
地域別売上高	15,401	23,391	-	-
日本	7,228	13,656	-	-
米州	3,198	3,424	-	-
欧州	1,892	2,568	-	-
アジア他	3,082	3,741	-	-
受注高	19,382	22,030	-	-



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6754 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.anritsu.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 戸田 博道
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6507
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,295	3.0	763	-	1,949	-
16年9月中間期	20,922	7.9	434	-	736	-
17年3月期	49,668	4.6	1,892	810.1	1,129	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,936	-	15.18
16年9月中間期	587	-	4.61
17年3月期	1,300	2.6	9.89

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 127,531,485株 16年9月中間期 127,539,393株 17年3月期 127,538,061株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	3.50	-
17年3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	141,614	68,629	48.5	538.16
16年9月中間期	143,218	69,147	48.3	542.15
17年3月期	144,825	70,695	48.8	554.01

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 127,525,881株 16年9月中間期 127,542,385株 17年3月期 127,536,348株
 期末自己株式数 17年9月中間期 511,967株 16年9月中間期 485,463株 17年3月期 501,500株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	50,000	300	600	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円70銭

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)
売 上 高	20,922	100.0	20,295	100.0	627	3.0	49,668	100.0
売 上 原 価	15,949	76.2	15,108	74.4	840	5.3	36,638	73.8
売 上 総 利 益	4,973	23.8	5,186	25.6	212	4.3	13,030	26.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,408	25.9	5,949	29.4	541	10.0	11,137	22.4
営 業 利 益	434	2.1	763	3.8	328	-	1,892	3.8
受 取 利 息	186		177		9		358	
受 取 配 当 金	553		171		381		802	
為 替 差 益	115		-		115		83	
その他の営業外収益	93		94		1		206	
営 業 外 収 益	948	4.6	443	2.2	505	53.3	1,450	2.9
支 払 利 息	292		283		8		586	
為 替 差 損	-		9		9		-	
棚 卸 資 産 評 価 損	875		786		88		1,175	
その他の営業外費用	83		550		467		452	
営 業 外 費 用	1,251	6.0	1,630	8.0	379	30.3	2,213	4.4
経 常 利 益	736	3.5	1,949	9.6	1,213	-	1,129	2.3
固 定 資 産 売 却 益	162		-		162		162	
新 株 引 受 権 戻 入 益	-		-		-		28	
特 別 利 益	162	0.8	-	-	162	-	190	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37		-		37		159	
特 別 損 失	37	0.2	-	-	37	-	159	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	611	2.9	1,949	9.6	1,338	-	1,160	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	0.1	162	0.8	171	-	39	0.1
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	32	0.2	-	-	32	-	32	0.1
法 人 税 等 還 付 額	-	-	-	-	-	-	4	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	148	0.7	148	-	142	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	587	2.8	1,936	9.5	1,348	-	1,300	2.6
前 期 繰 越 利 益	2,084		2,451		367		2,084	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0		1	
中 間 配 当 額	-		-		-		446	
(1 株 に つ き)	(-)		(-)		(-)		(3 円 50 銭)	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,495		515		980		2,936	

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前中間期	前期	当中間期	対前期比	期別 科目	前中間期	前期	当中間期	対前期比
	(16年9月末)	(17年3月末)	(17年9月末)	増減()		(16年9月末)	(17年3月末)	(17年9月末)	増減()
資産の部	143,218	144,825	141,614	3,211	負債の部	74,071	74,130	72,985	1,145
流動資産	73,223	72,331	61,257	11,074	流動負債	17,803	18,443	32,606	14,163
現金及び預金	29,590	28,528	17,545	10,982	支払手形	537	203	87	115
受取手形	1,105	973	1,029	56	買掛金	4,819	6,493	4,282	2,211
売掛金	14,434	16,785	12,616	4,169	一年内償還社債	360	-	-	-
有価証券	2,099	1,899	5,812	3,912	一年内償還転換社債	-	-	14,793	14,793
棚卸資産	18,141	16,415	16,742	327	短期借入金	2,270	2,270	2,270	-
繰延税金資産	6,932	6,748	6,741	6	未払法人税等	54	164	66	98
その他	1,380	1,205	990	215	その他	9,762	9,312	11,107	1,795
貸倒引当金	460	225	221	4	固定負債	56,267	55,687	40,378	15,308
固定資産	69,970	72,477	80,348	7,871	社債	17,000	17,000	17,000	-
有形固定資産	10,346	10,062	10,410	347	転換社債	14,793	14,793	-	14,793
建物構築物	7,665	7,483	7,716	232	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
その他	2,681	2,579	2,693	114	長期借入金	9,100	8,400	7,700	700
無形固定資産	768	705	691	14	役員退職慰労引当金	89	77	70	7
ソフトウェア	730	668	654	13	賞与引当金	-	126	323	197
その他	38	37	37	0	その他	285	290	284	5
投資その他の資産	58,854	61,709	69,247	7,537	資本の部	69,147	70,695	68,629	2,066
投資有価証券	3,365	3,434	3,154	279	資本金	14,046	14,049	14,049	-
関係会社株式	32,522	32,512	41,310	8,798	資本剰余金	22,996	22,999	22,999	-
長期貸付金	13,962	16,959	16,873	86	資本準備金	22,996	22,999	22,999	-
長期前払費用	8,471	8,037	7,511	526	利益剰余金	32,182	33,624	31,202	2,421
繰延税金資産	154	403	14	389	利益準備金	2,468	2,468	2,468	-
その他	491	440	447	6	任意積立金	28,219	28,219	28,219	-
貸倒引当金	113	78	64	14	中間(当期)未処分利益	1,495	2,936	515	2,421
繰延資産	24	16	8	8	その他有価証券評価差額金	699	811	1,173	362
社債発行費	24	16	8	8	自己株式	777	789	796	6
資産合計	143,218	144,825	141,614	3,211	負債・資本合計	143,218	144,825	141,614	3,211

比較財務指標

財務比率	前上期	前下期	前期	当上期	財務比率	前上期	前下期	前期	当上期
総資本利益率(ROA)	0.8%	2.6%	0.9%	2.7%	流動比率	411.3%	392.2%	392.2%	187.9%
株主資本利益率(ROE)	1.7%	5.4%	1.8%	5.6%	株主資本比率	48.3%	48.8%	48.8%	48.5%
1株当り利益	4.61円	14.50円	9.89円	15.18円	総資本回転率	0.29回	0.40回	0.34回	0.28回
1株当り純資産	542.15円	554.01円	554.01円	538.16円	棚卸資産回転率	2.35回	3.33回	2.93回	2.45回

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,606百万円	28,521百万円	28,763百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 保証債務・保証予約残高	9,877百万円	6,454百万円	5,218百万円
(2) 主な保証債務・保証予約			
Anritsu U.S. Holding Inc.	4,941百万円 (44,500千米ドル)	226百万円 (2,000千米ドル)	643百万円 (6,000千米ドル)
Anritsu Limited	3,199百万円 (16,600千英ポンド)	3,706百万円 (18,600千英ポンド)	3,008百万円 (14,900千英ポンド)
Anritsu Eletronica Ltda.	80百万円 (2,063千レアル)	11百万円 (229千レアル)	44百万円 (1,097千レアル)
Anritsu A/S	- 百万円 (- 千デンマーク クローネ)	1,084百万円 (59,376千デンマーク クローネ)	- 百万円 (- 千デンマーク クローネ)
従業員住宅ローン	1,645百万円	1,421百万円	1,515百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	9百万円	2百万円	5百万円

3 発行済株式数の増加内訳

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
新株予約権の行使			
発行株式数	9千株	- 千株	19千株
発行価格	6百万円	- 百万円	13百万円
(うち資本組入額)	(3百万円)	(- 百万円)	(6百万円)

4. 消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
固定資産売却益の内訳			
土地及び建物	162百万円	- 百万円	162百万円

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	619百万円	645百万円	1,290百万円
無形固定資産	178百万円	149百万円	349百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり配当金の内訳)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
普通株式	3円50銭	4円00銭	7円00銭
(内訳)			
普通配当	3円50銭	4円00銭	7円00銭

(1株当たり情報)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1株当たり純資産額	542円15銭	538円16銭	554円01銭
1株当たり中間(当期)純利益又は			
1株当たり中間純損失()	4円61銭	15円18銭	9円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当			
期)純利益	-	-	8円70銭

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。